

事業番号	04 04 01	事業改善シート（令和2年度実施事業分）	<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 補正予算案	<input type="checkbox"/> 点検
事業名	消費生活の安定・向上と防犯意識向上を推進するための事業		部局	県民文化部	課・室	くらし安全・消費生活課
			実施期間	S46～	E-mail	kurashi-shohi@pref.nagano.lg.jp
総合5か年計画(しあわせ信州創造プラン2.0)						
8つの重点目標						
総合的に展開する重点政策	4-4 生命・生活リスクの軽減					

1 事業の概要

現状 (予算編成時)	○県内の消費生活相談(苦情)件数は、平成29年度が15,931件(県・市町村計)と、ここ数年は同程度で推移している。 ○市町村消費生活センターの設置や見守りネットワークの構築は、市では進んでいるが、小規模町村では対応が困難な状況にある。 ○刑法犯認知件数は平成13年以降減少傾向にあるが、特殊詐欺の被害が多発している。	令和2年度 補正後額	154,923 千円
		職員数	16.50 人
目指す姿	<p>○関係機関・団体等と連携した消費者教育・啓発の充実や法令等に基づく監視、指導、立入検査等により消費者被害の未然防止を図る。また県消費生活センターに相談員を配置し、消費生活に関する相談・救済と被害の拡大防止を図る。 ○住民にとってより身近な市町村消費生活センターの設置を促し、住民の利便性の向上と迅速な問題解決が可能な環境を目指す。 ○消費者被害に遭わないよう自立した消費者を育成するとともに、持続可能な社会の実現や地域内経済循環の拡大を目指して長野県版エンカ消費の認知度向上及び実践の促進を図る。 ○県民の防犯意識を向上させ、県民が犯罪の被害に遭うことなく、また犯罪の被害に遭う不安を抱くことのない安全で安心な社会の実現を目指す。</p> <p>(主な実施内容: 研修会・出前講座、事業者指導、消費生活相談、市町村支援 など)</p>		

事業 コスト	区分(単位:千円)				指標及びその達成状況						
	No	成果指標	30年度末	元年度末	令和2年度						
					目標値	成果	達成状況				
予算額	前年度繰越	0	0	0							
	当初予算	172,524	155,969	155,969							
	補正予算	-35,012		-1,046							
	合計(A)	137,512	155,969	154,923	①	消費者大学・出前講座等受講者数	22,564人	18,403人	20,000人		
Aの 財源	一般財源	68,642	60,342	59,744	②	長野県版エンカ消費認知度	16.00%	34.80%	55.00%		
	県債	0	0	0							
	国庫支出金	65,328	93,819	93,371	③	特殊詐欺認知件数(暦年)	154件	125件	90件以下		
	その他	3,542	1,808	1,808							
決算額(B)	121,711				④	見守りネットワークの構築	64市町村	67市町村	全市町村		
概算 人件 費	職員数(人)	16.5	16.5	16.5	⑤	市町村消費生活センターの人口カバー率	84.40%	84.40%	100%		
	概算人件費(C)	133,683	133,683	135,597							
概算事業費(B(A)+C)	255,394	289,652	290,520								

成果指標 設定理由	<ul style="list-style-type: none"> ・第2次長野県消費生活基本計画(計画期間:H30~R4)の目標値に設定されているため。 ・長野県版エンカ消費認知度については、第2次長野県消費生活基本計画最終目標100%。(H29.5現在エンカ消費認知度22.6%)
--------------	---

補正により取り組む 事業内容	<p>No1 消費者施策推進事業 No2 公正取引確保事業 No3 消費者教育充実事業 No4 消費生活相談窓口強化事業 No5 防犯意識向上事業</p> <p>・新型コロナウイルス感染症に伴う事業執行の見直しによる減額</p>
-------------------	--

2 事業を構成する細事業の内容

(単位:千円)

No	細事業名	令和2年度 実施内容(予定)	職員数 (人)	令和2年度		
				(補正前)	(9月補正)	(補正後)
1	消費者施策推進事業	消費生活審議会の開催、消費者団体との意見交換等を実施。	0.50	511	-255	256
2	公正取引確保事業	法令に基づく事業者指導や多重債務者の支援・防止啓発を実施。	3.00	5,064	-46	5,018
3	消費者教育充実事業	消費者被害の防止や長野県版エンカ消費等の各種啓発を行うとともに、消費者団体の活動支援を実施。	6.00	44,648	-68	44,580
4	消費生活相談窓口強化事業	県消費生活センターの運営を行うとともに、市町村相談窓口の体制強化及び支援を実施。	6.00	102,739	-674	102,065
5	防犯意識向上事業	特殊詐欺被害防止に向けた対策及び自主防犯活動活性化のための取組を実施。	1.00	3,007	-3	3,004
	合計		16.50	155,969	-1,046	154,923

事業改善シート附表

事業番号	事業名	消費生活の安定・向上と防犯意識向上を推進するための事業				部局	県民文化部	課・室	くらし安全・消費生活課			備考
04 04 01												<input type="checkbox"/> 当初要求 <input type="checkbox"/> 当初予算案 <input checked="" type="checkbox"/> 補正予算案 <input type="checkbox"/> 点検
細事業No	細事業名	項目	実施方法	令和2年度 実施内容	令和2年度 実施内容（実績）	2年度 実施状況	30年度	元年度	令和2年度			備考 (R元事業番号)
							当初 (千円)	当初 (千円)	要求 (千円)	当初 (千円)	補正 (千円)	
1	消費者施策推進事業	消費生活審議会の運営	直接	・消費者施策に関する重要事項について調査審議 ・新型コロナウイルス感染症に伴う事業執行の見直しによる減額			464	481	511	511	-255	
1	消費者施策推進事業	消費者との意見・情報交換の推進	直接	・消費者団体との意見・情報交換 ・消費者の会連絡会の活動支援			0	0	0	0	0	
1	消費者施策推進事業	消費生活庁内連絡員の設置	直接	・消費生活に関する業務を担当する本庁関係12課室に「消費生活庁内連絡員」を配置 ・苦情相談への適切な対応、重大な消費者事故情報の共有等			0	0	0	0	0	
2	公正取引確保事業	事業者指導の強化	直接	・訪問販売等に係る不適正な取引を行う事業者に対して指導を強化（不当取引調査員及び事業者情報調査員の配置） ・虚偽・誇大な表示・広告、過大な景品による顧客誘引を防止するための監視・指導 ・新型コロナウイルス感染症に伴う事業執行の見直しによる減額			5,237	5,220	4,833	4,833	-46	
2	公正取引確保事業	製品の安全確保・危害防止	直接	・消費生活用製品安全法、家庭用品品質表示法に基づく販売事業者への立入検査			0	0	0	0	0	
2	公正取引確保事業	多重債務者対策事業	直接	・多重債務者対策協議会の運営 ・弁護士会・司法書士会と連携した相談体制の整備 ・若者向け啓発資料の作成・配布			216	231	231	231	0	
3	消費者教育充実事業	消費生活情報の提供	直接	・消費生活情報HPでの情報提供 ・メールマガジン配信（月1回） ・広報誌「くらしまる得情報」発行（年4回） ・一般向け・高齢者向け・若者向け等啓発資料配布 ・新型コロナウイルス感染症に伴う事業執行の見直しによる減額			4,886	5,042	4,626	4,626	-68	
3	消費者教育充実事業	消費者教育・啓発	直接	・消費者大学事業（委託）、出前講座の開催 ・消費者教育中核的人材育成事業（委託） ・長野県版エシカル消費推進事業			12,554	11,535	12,655	12,655	0	
3	消費者教育充実事業	消費者被害防止対策	直接	・金融広報委員会と連携した金融知識の普及啓発			450	450	450	450	0	
3	消費者教育充実事業	消費者被害防止対策	直接	・消費者被害防止対策推進会議の開催 ・消費者被害防止啓発 ・高齢者見守りネットワークの構築			23,385	23,408	23,917	23,917	0	
3	消費者教育充実事業	消費者団体の活動支援	補助金	・消費者団体等の活動に対する助成			1,500	1,500	1,500	1,500	0	
3	消費者教育充実事業	適格消費者団体の設立支援	補助金	・適格消費者団体の認定を受けるための活動に対する助成			1,500	1,500	1,500	1,500	0	
4	消費生活相談窓口強化事業	消費生活相談員・消費者問題法律アドバイザーの配置	直接	・消費生活相談員の配置（15人：4所） ・消費者問題法律アドバイザー（弁護士）を配置（4所）			40,008	39,945	37,621	37,621	0	

事業番号	事業名	消費生活の安定・向上と防犯意識向上を推進するための事業				部局	県民文化部	課・室	くらし安全・消費生活課			備考
04 04 01												<input type="checkbox"/> 当初要求 <input type="checkbox"/> 当初予算案 <input checked="" type="checkbox"/> 補正予算案 <input type="checkbox"/> 点検
細事業 No	細事業名	項目	実施方法	令和2年度 実施内容	令和2年度 実施内容(実績)	2年度 実施 状況	30年度	元年度	令和2年度			備考 (R元事業番号)
							当初 (千円)	当初 (千円)	要求 (千円)	当初 (千円)	補正 (千円)	
4	消費生活相談窓口強化事業	消費生活センターの運営	直接	・消費生活センターの管理運営(4所:北信、中信、南信、東信) ・新型コロナウイルス感染症に伴う事業執行の見直しによる減額			14,094	18,022	12,149	12,149	-226	
			委託	・南信消費生活センター設備改修工事			87,396	0	0	0	0	
4	消費生活相談窓口強化事業	消費者被害救済委員会の運営	直接	・消費者被害の多発や、消費者利益が著しく侵害される紛争について、あっせん・調停の実施			78	79	79	79	0	
4	消費生活相談窓口強化事業	市町村相談体制の強化・支援	直接	・市町村消費者行政推進支援員の配置(2人:本課、中信) ・市町村消費生活相談担当者等研修の実施 等			5,512	5,512	5,263	5,263	0	
4	消費生活相談窓口強化事業		補助金	・市町村消費者行政活性化事業(相談員の配置等)への助成			56,599	53,542	44,811	44,811	0	
4	消費生活相談窓口強化事業		委託	・消費生活相談員資格取得支援講座の開催 ・新型コロナウイルス感染症に伴う事業執行の見直しによる減額			2,906	2,999	2,816	2,816	-448	
5	防犯意識向上事業	安全安心なまちづくりのための関係機関・団体との協働	直接	・安全安心なまちづくりのための関係機関・団体との連絡、調整			0	0	0	0	0	
5	防犯意識向上事業	特殊詐欺被害防止対策	直接	・高齢者向けの訓練型出前講座の開催 ・働き盛り世代による特殊詐欺撲滅プロジェクト			810	816	817	817	0	
5	防犯意識向上事業	自主防犯活動活性化事業	直接	・「長野県防犯セミナー」の開催 ・子供の防犯意識向上のための取組 ・新型コロナウイルス感染症に伴う事業執行の見直しによる減額			344	346	340	346	-3	
5	防犯意識向上事業	若年者特殊詐欺加担防止対策事業	直接	・学生、教員、保護者等を対象とした集中的な研修の開催 ・特殊詐欺等への加担防止のための啓発リーフレット等の作成・配布			1,558	1,896	1,844	1,844	0	
合 計							259,497	172,524	155,963	155,969	-1,046	0